（第３種郵便物認可）

混合プラ ほぼ100％分別

協和産業が処理プラント
廃家電リサイクル向け

協和産業（埼玉県鴻巣市、安藤太郎社長、048・596・2261）は、廃家電の混合プラスチックからアクリロニトリル・ブタジエン・スチレン（ABS）樹脂やポリスチレン（PS）樹脂などをほぼ100％の純度で回収できる技術を開発した。同社の比重分離技術と日立造船のプラスチック静電分離技術を組み合わせ、1時間当たり500キログラムを分別処理できるプラントを完成。両社で事業化し、今夏に販売する。価格は1億3000万円程度。初年度10億円の売上高を目指す。

廃家電の混合プラは複数の樹脂が破砕された状態にあるため分別が難しく、リサイクルが本格的に進んでいなかった。協和産業は回収した廃プラを家電の部品にリサイクルすることを目的に今回の技術を開発した。混合プラに含まれる異物を除去し、抽出したい樹脂だけを高純度で回収する。自社製品のリサイクルに取り組む家電メーカーにプラントを売り込むほか、協和産業が工場にプラントを設置し廃プラの処理も請け負う。

プラントは比重分離の前工程と静電分離の後工程で構成される。比重分離は樹脂の特性に合わせて比重液をつくり、ここで異物を除去しながら樹脂を比重差で分別する。ただABSとPSのようにほぼ同じ比重のものもあるため、静電分離工程で樹脂に帯電し、その状態の差で分離・抽出する。これによりポリプロピレン（PP）とABS、PSなど樹脂の種類のほか、難燃剤の混合の有無による分別も可能になる。

同社は自動車バンパーや食品・飲料メーカーのコンテナ・ケースなど廃プラスチックをリサイクルする専業処理業者。協力工場も含め全国13カ所にリサイクル工場を持つ。トヨタやホンダのバンパーを月間3000－4000トン、セブン－イレブンのコンテナは同3万ケースを処理し、再資源化している。07年3月期の売上高は約7億円。

非製造部門 10％省エネ
信越ポリマー 支店・子会社も対象

信越ポリマーは2011年度までに、本社や販売子会社、支店など非製造部門のオフィスのエネルギー使用量を08年度比10％削減する。地球環境保全活動「グリーン運動」の一環として取り組む。同社が非製造部門のオフィスで省エネ目標を子会社が対象。それぞれ業務部長クラスの人材を活動推進役に位置付け、個別に目標を設定して省エネに取り組む。

具体的には「パソコンり、空調の温度を調整したり、細かな取り組みを積み上げていく」（中村昭雄技術グループマネジャー）としている。

同社の08年度見込みのオフィスのエネルギー使用量（原油換算）は前年度比0・5％減の126・4キロリットル。05年度以降は、減少傾向にある。

開発補助率引き上げ
地熱発電促進へエネ庁提案

経済産業省・資源エネルギー庁は12日、地熱発電の開発促進策をまとめた。課題である初期開発費用の低減を図るため、現行の開発補助金の補助率20％を引き上げることが効果的と指摘。例として、ほかの新エネルギー並みに自治体は2分の3分の1に補助率を拡充する案を提示した。

同日の「地熱発電に関する研究会」で提示した促進策では、資源発見と事業化を結びつける戦略的な調査が必要とも指摘。調査地点について従来の公募方式を見直し、国の開発目標に合わせて

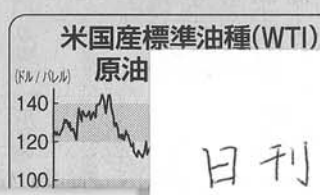
が必要とした。

地熱発電は二酸化炭素（CO_2）をほとんど排出しないことに加え、輸入に頼らない純国産エネルギーといった利点がある。ただ地下の開発に伴うリスクや費用面の課題があり、新規立地が進んでいない。07年度の地熱の発電電力量は約31億キロワット時で、国内の総発電電力量の0・3％にとどまる。同研究会は有望な地

15日からOPEC総会
追加減産 慎重論が台頭

石油輸出国機構（OPEC）は15日の総会を前に、追加減産の是非で揺れている。米国産標準油種（WTI）で1バレル当たり40ドルを割り込んだ2月半ばまで減産が既定路線だったが、現在は45ドル前後で安定。加えて世界経済が悪化している中、仮に減産で原油価格が上昇しても、需要減退を招くだけだからだ。そのためここに来て減産予想は急速に後退している。

総会が近づくにつれ、追加減産への慎重論が台頭している。その最大の原因は世界経済の急速な悪化。「昨年末までは産油国からも（適正な原油価格が）70ドルや80ドルといった声が出ていたが、最近ではま聞こえてこない」と石油の加藤寛彦海外指摘する。景気悪化需要減退が進む中



日刊工業新聞
2009年3月13日